

産地パワーアップ事業の取組事例(28年度:計画作成主体:綾町農業再生協議会)(宮崎県)

取組の概要

取組の概要 : 施設野菜産地の収益力向上
 計画作成主体 : 綾町農業再生協議会
 対象品目 : きゅうり(産地面積:20.8ha)
 主な取組主体 : 綾町胡瓜生産組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用状況 : APハウス2号改良型の資材導入、
 ハウス内部機材(加温機、環境制御装置)
 のリース導入



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

農家数:85名
 作付面積:20.3ha
 販売額:3,872千円/10a
 総販売額:786,414千円

〈目標:H30年度〉

農家数:86名
 作付面積:20.8ha
 販売額:4,260千円/10a
 総販売額:889,062千円

推進体制

地域の関係者(県、綾町、綾町農業協同組合)が一体となり、事業を推進した。

ポイント

APハウス2号改良型の整備、省力化機械の導入により担い手及び作付け面積を確保。

ICMの実践、栽培管理の徹底による収量・品質の向上等、総合的な取組とともに、以下の取組により、販売額10%以上の増加を目指した。

○ 販売力の強化

契約取引の拡大、消費者ニーズに対応した商品づくりへの対応等による販売単価の向上を図った。

○ 生産力の向上

ハウスの整備・団地化の推進及び省力機械の導入等による安定生産、ICMの実践・推進による収量・品質の向上を図った。

○ 人材の育成

新規就農研修施設との連携等による担い手の確保・育成、農業者の経営レベルに応じた体系的な研修を実施した。

取組成果

作付面積:20.3ha → 19.1ha
 生産量:2,950t → 3,209t
 販売額:3,872千円/10a → 5,496千円/10a

若手農家を中心とした規模拡大や環境制御装置、炭酸ガス発生装置の導入により収量が増加した。地域での一斉除草や研修会を通じた黄化えそ病対策に取り組んだこともあり、目標額を上回る実績となった。



**販売額
 約42%増加
 (達成率418.6%)**

～きゅうりの10aあたり販売額～

